

## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
防災対策事業	総務部 防災安全課
1次評価結果(所管課自己評価)	現状のまま継続



外部評価結果	今後の方向性	拡充して継続
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p><b>【総括】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算を拡充して継続よりも、事業にもっと具体性をもたせたる必要がある。啓発については、広報年3回掲載では足りないので、ポイントを絞ってコラムを掲載することもできる。行政ではすべてをカバーできないので、「共助」を自主防災組織や地域の校区の方々に投げかけていくことが大切である。また、問題点を投げかけることで、共助の側も気づきが生まれる。さらに、個別の問題に対しどうしたらよいか投げかけていくシステムを拡充してほしい。</li> </ul> <p><b>【拡充して継続】の意見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政は限られた予算、人数の中で、市民の安心・安全のため、努力が必要。</li> <li>・地域地域で防災の内容が違うので、市全体の防災訓練のみでなく、住民一人一人の意識向上につながる事業が必要。</li> <li>・想定される災害に即対処できる体制づくりが急務。防災事業の市民理解等が必要なので、広報の仕組みを検討。</li> <li>・単に予算の増額だけでなく、多様な災害が想定されるため、行政の体制及びレベルの強化向上が必要。類似規模または災害経験をした自治体等との交流などにより、最低限の体制を整える。</li> <li>・具体的案等を住民に知らせる啓蒙活動を活発にする。また具体的目標を定め、成果指標も根拠のある数値が必要。</li> </ul>



(次ページへ)

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	拡充して継続
	意見	<p>災害による被害を予防し軽減するため、住民参加型の防災訓練や自主防災組織の育成や結成率の向上は重要である。</p> <p>しかし、住民一人一人の意識向上については余地があるので、広報を活用したさらなる啓発活動や、「共助」を自主防災組織や地域住民へ投げかけることによる意識の改革等を推進する取り組みについて検討し、拡充を図ることとする。</p>

## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
定住促進事業	企画経営部 企画経営課
1次評価結果(所管課自己評価)	執行方法の改善

↓

	今後の方向性	執行方法の改善
外部評価結果	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の施策バラバラではなく、総合的に定住人口の定着を目指すのであれば、いろいろな他の施策と併せて人口減に対して立ち向かう必要があるのではないか。玉名の魅力をどう活かしていくかを総合的な施策としてぜひ考えていただきたい。</li> </ul> <p>【執行方法の改善】の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住んでよかった、住み続けたいといわれるような魅力的で住みやすい環境づくりを望む。玉名市は高校、大学がある教育文化のある市であるため、若い人が集まり誇れるまちにするために、〇〇〇で誇れるといった街づくりをし、定住につなげてほしい。</li> <li>・住宅取得補助金は高額すぎる。総人口減少の食い止め(できれば増加)が目的であり、企業誘致や若者の地方雇用、熊本のベッドタウン化や出生率のアップ、空き家バンクなどを活用し、もっと総合的視点で取り組んでほしい。</li> <li>・企業誘致や子育て、保育といった他施策と合わせた人口減防止対策が必要。</li> <li>・定住をさせるにはメリットが無いと難しいと思われる。自然、温泉、食べ物がそろっている中で、働く場所が無いことが一番の理由だと思う。若者が働ける場所づくりを考えていくのも大事な施策の一つと思う。</li> </ul>

↓

(次ページへ)

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	定住人口を増加させるためには、企業誘致、子育て、福祉、介護など他の施策と併せて取り組む必要がある。そのために部署間の横断的な連携を密にして、効果的かつ玉名の魅力が発信できるような取組について検討を求める。

## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
国際交流事業	企画経営部 企画経営課
1次評価結果(所管課自己評価)	現状のまま継続

↓

外部評価結果	今後の方向性	現状のまま継続
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p><b>【総括】</b></p> <p>・多くの若い人が国際感覚を身につける仕組み作りが必要。特に中学生などに国際交流感覚を身につけてもらいたい。そのためには、どのようにこの事業を活用していくか考えていただきたい。</p> <p>また、国際交流協会が行う韓国交流では、毎年十数人が参加する実績があるので、若い人たちの教育といった面からこの事業の活用について考えてもらいたい。</p> <p><b>【現状のまま継続】の意見</b></p> <p>・平成30年4月から小学校で英語教育における新学習指導要領導入に向けた移行措置(準備期間)が始まるので、子どもたちが海外の文化等に触れる機会を多く作っていただきたい。</p> <p>・今後十分考える必要があるが、具体的策を望む。</p> <p>・子どもたちを海外に連れていくにあたり、交流のツールとなるもの(音楽、スポーツ、日本文化など)をしっかりと準備しておくことがスムーズな実現につながると思われる。相手方と調整も必要だし、長期の計画をしっかりと進めてほしい。</p>

↓

(次ページへ)

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	現状のまま継続
	意見	<p>国際交流奨励費補助金がより多くの方、特に若者に利用されるよう要綱や運用面を見直し、国際感覚を身につけることができる環境作りについて努めることとする。</p> <p>国際交流協会については、自立した協会運営を目指すため、活動内容の見直しや積極的な周知等により、会員数が増加する取組について努めることとし、現状のまま継続する。</p>

## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
地域公共交通対策事業	企画経営部 企画経営課
1次評価結果(所管課自己評価)	拡充して継続



	今後の方向性	現状のまま継続
外部評価結果	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・考え方の効率化、運行の効率化、タクシーの予約の一元化等を進め、路線バスの運行補助金はなるべく減らしていくよう求める。また、バス事業者がどこまで経営努力をされるのかが不明確だったので、来年度以降は経営努力の部分も厳しく見ていくようお願いをしたい。さらに地域の方々に生協やNPOの会員として地域の全世帯に加盟してもらい、NPOの公用車として市が車を1台準備するなどの工夫を望む。そして、これ以上の予算の伸びを抑える形で努力をしていただきたい。</li> </ul> <p>【現状のまま継続】の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状を十分把握して、公共交通不便地域への対応が今後も重要であるが、運行の効率が図られているかを常に検討させるべきである。</li> <li>・利用者のニーズに沿った事業をお願いしたい。また、乗合タクシー3社の予約を一元化を検討していただきたい。</li> <li>・今後、移動制約者への対応として、行政がどこまで移動手段確保の必要性があるかを検討していただきたい。行政がタクシーに類似するものを安価で提供すべきではない。</li> <li>・現状を深く検討し、高齢者などが利用しやすいものを検討していただきたい。また、他部署との連携や買い物支援等で店との連携を検討していただきたい。</li> <li>・路線バス運行補助金は、現在を上限とし、今後はできるだけ消削できるよう願いたい。現状利用者の解析、市民の意見をさらに掘り下げ、有効なアイデアを検討し継続を望む。</li> <li>・駅業務の成果指標(乗車券販売数)については、業務委託の指標になりづらいのでは？</li> </ul>



(次ページへ)

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	現状のまま継続
	意見	公共交通不便地域に対しては、最善の公共交通サービスを導入するための方策に努め、またバス運行事業者に対しては、更に効率化されたバス運行による補助金額の増加を防ぐ対策について努めることとし、現状のまま継続する。



## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
農業振興・支援事業	産業経済部 農林水産政策課
1次評価結果(所管課自己評価)	現状のまま継続



外部評価結果	今後の方向性	縮小して継続(委員長裁決)
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成したものについては、負担金・補助金はなくなる。その中でこの事業を肅々とやっていくところになる。</li> </ul> <p>【縮小して継続】の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・何をしたいか明確にしてほしい。今後どうするのか計画を早く策定してほしい。</li> <li>・負担金や補助金は精査が必要で、目的を達成したものは終了させるべきである。</li> <li>・計画策定は終了しているので、残るのは負担金を中心となっている。単独事業をする程の重要性は低い。</li> </ul>



2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	現状のまま継続
	意見	<p>前年度の外部評価結果を踏まえ、農業振興関係団体への負担金・補助金については、各団体の決算状況、負担金・補助金の必要性等を勘案し、必要な見直しを図られているため、現状のまま継続するものとする。また、平成28年度に策定した食料・農業・農村基本計画は、玉名市の今後の農業振興支援の方向を定めたものであり、本年度の外部評価において指摘のあった「玉名市の農業支援として何をどのように支援していくのか」といった市民の疑問に対する解答でもあるため、すでに実施しているHP等での周知と合わせて、基本計画の周知徹底に取り組むこととする。</p>



## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
農地中間管理事業	産業経済部 農林水産政策課
1次評価結果(所管課自己評価)	執行方法の改善

↓

外部評価結果	今後の方向性	現状のまま継続
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の事業なので、あまり市の独自性を出すのは難しいかもしれないが、後継者不足や耕作放棄地の解消に一定の効果を発揮する今後役立つだろうという意見が多かった。</li> </ul> <p>【現状のまま継続】の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国からの事務委託事業であり、市の独自性はない事業であるが、農地の貸し借りを促進するために必要な事業であると思う。</li> </ul>

↓

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	<p>地域農業を支える担い手への農地の集積と集約化により耕作放棄地の減少にも寄与する重要な事業であるため、今後も進めていく必要がある。また、事業の進行に伴う業務量増加について、人的配置の拡充や関係機関との連携により改善効果が見られるが、残る課題として、業務データの管理に対応するシステムが開発されていないことがあり、国によるシステム開発が進められているものの、現在、国のシステムでの業務データ管理が困難なため、農業委員会が導入している別システムを活用して業務が進められている状況である。来年度、農業委員会のシステム更新のタイミングに合わせて、国によるシステム開発状況や費用対効果等を勘案しながら、業務改善効果の高いシステム導入の検討を図るよう求める。</p>



## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
商工団体振興事業	産業経済部 商工政策課
1次評価結果(所管課自己評価)	現状のまま継続



外部評価結果	今後の方向性	執行方法の改善
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体の振興について、商店会の重要性は理解している。しかし、人口減少に伴い、商店街活性化は厳しい。新しいアイデアを入れ込んでいかないといけない。他部署との連携、若い人や起業家の呼び込みなど、新しいアイデアを入れていかないとダメなのではないか。</li> </ul> <p>【執行方法の改善】の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体振興については、よく理解できないが、もっと問題点をまとめて計画を立てていただきたい。</li> <li>・最も重要なのは、店主の考え方。若い人のアイデアを伸ばす仕組み作りを(若手店主ワークショップ開催など)。</li> <li>・この事業等中心市街地活性化事業と一緒にして、他部署と連携を図ることが必要。</li> <li>・花火大会を指標に掲げる理由は何か。</li> </ul>



2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	執行方法の改善
	意見	<p>地域コミュニティ機能を商店街が担って地域活性化を図っていくには、現状の取り組みだけでは、活性化は困難な状況にあり、若者や起業家などの新しいアイデアを取り入れて、新しい取り組みを具体化していく必要があるため、関係団体で組織する「玉名市商工振興連絡会議」等で、具体策の立案を早急に進めることとする。また、外部評価結果に基づき、商店街等市街地の活性化を目的とする類似事業である「中心市街地活性化事業」との統合により、総合的に事業を進めることを検討することとする。</p>



## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
中心市街地活性化事業	産業経済部 商工政策課
1次評価結果(所管課自己評価)	執行方法の改善



外部評価結果	今後の方向性	執行方法の改善
	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p><b>【総括】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可能であれば商工団体振興事業と一緒にし、総合的に考えていく視点が必要なのではないか。また、商店街の方々の認識を重視するとともに、若い人たちや起業家のための空き家対策、コンパクトシティという考え方をもっと持っていかなければいけないし、高齢者対策も重要である。事業を全体として統合し、もっと総合的に行う必要がある。さらに若い人たちが起業できるような仕組み作りなどを踏まえて検討してほしい。</li> </ul> <p><b>【執行方法の改善】の意見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市全体に通じる課題だと思うので、改善を求めます。</li> <li>・商工団体と一体化して「玉名商工振興事業」のような総合的取り組みを望む。まちなか居住の促進の視点が不足している。</li> <li>・箱モノの建設はダメで、地道にコツコツとやるしかないと思う。また、コンパクトシティの発想を。</li> <li>・この事業と商工団体振興事業と一緒にし、高齢者等買い物支援事業等にも力を入れてもらいたい。</li> <li>・新規出店や起業希望の若い人に玉名の魅力をどう発信するか考えてほしい。</li> </ul>



(次ページへ)

	今後の方向性	執行方法の改善
2次評価結果 (最終評価)	意見	<p>現在、市創業支援事業計画に基づいた起業家支援対策を進めているが、外部評価において、まちなか居住の促進といったコンパクトシティの発想や買い物支援といった高齢者向け対策の視点が不足しており、総合的な対策の必要性が指摘されており、今後は、創業支援事業計画を推進しつつ、現在の起業家支援対策を足掛かりに、実施可能な事業の検討を図ることとする。そして、総合的に事業を進めるうえで、商店街等市街地の活性化を目的とする類似事業である「商工団体振興事業」との統合も合わせて検討することとする。また、中心市街地活性化基本計画については、本年度策定を行っている玉名平野北西部まちづくり基本計画や都市計画等の各計画の状況を踏まえて、引き続き更新の検討を求める。</p>



## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
外国語指導事業	教育部 教育総務課
1次評価結果(所管課自己評価)	拡充して継続



	今後の方向性	拡充して継続
外部評価結果	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p><b>【総括】</b></p> <p>・この事業は英語力の向上に際し非常に重要なので、学校ごとの格差が無いように充実するとともに、授業についていけない生徒へのフォローもぜひ行っていただきたい。ALT はもとより、日本人の教員の英語力・教育力の向上も行っていたいただきたい。成果指標については、何時間行うという目標で、効果になっていない。意識調査などを使って評価の指標にすることも考えられる。</p> <p>ALT も含めた英語教育全体として、英語力を高める重要な事業であるので、ぜひ拡充し、子供たちの外国語の向上を期待する。</p> <p><b>【拡充して継続】の意見</b></p> <p>・ALT の増員による学校間の格差解消のため拡充を望む。</p> <p>・学校だけでなく、地域とのふれあいの機会の確保を考えると、ALT の方々の満足度も高まるのではないかと。(天草ではALT に地元の活動への参加を求めている)</p> <p>・国際化の進展に伴い、英語力の向上は必要。エンジョイ・イングリッシュは、英語力の向上を目的に内容を拡充してほしい。学校のみでなく、市全体で英語に親しみを持つよう進めてほしい。</p> <p>・グローバル化に対応するための英語力強化は重要。ついていけない児童・生徒に対するフォローも必要。教員の能力向上と活躍を望む。</p> <p>・教育にはもっと力を入れ、教育市になるようにしてください。</p> <p>・小学校のころからネイティブスピーカーと話をすることは重要であり、制度は拡充すべき。予算増も大事だが、日本在住の外国人を採用するのとも一考でないか？</p>



(次ページへ)

2次評価結果 (最終評価)	今後の方向性	拡充して継続
	意見	<p>全小中学校の英語授業や昨年度から全小学校に導入されたエンジョイ・イングリッシュ等の英語教育の面での外国語指導助手(ALT)の役割は大きい。現状は各中学校区にALTを1名ずつ配置しているが、規模の大きな学校とそうでない学校を比較すると学級あたりの派遣時数には差異があり、派遣時数の均衡を図るためには、ALTの増員が必要である。ただし、玉陵中学校区の6小学校が1小学校に再編されることもあり、増員に当たっては、派遣方法の見直しや派遣時数の目標設定等を明確化するとともに、コスト面等も十分検証したうえで必要と認められる場合に限り増員することとする。</p>

## 外部評価対象事業最終評価表

事務事業の名称	所管部署
音楽の都づくり事業	教育部 文化課
1次評価結果(所管課自己評価)	執行方法の改善



	今後の方向性	執行方法の改善
外部評価結果	外部評価委員会 評価理由・意見等	<p>【総括】</p> <p>・吹奏楽のイベント、吹奏楽の盛り上げという側面があるにもかかわらず、音楽の都玉名という事業名があまりにも大きすぎるので、実際にやっていることとの乖離が大きい。音楽の都たまなとして取り組むのであれば、小さなコンサートを開催したり、街中に音楽を流したほうが音楽の都と言える。このような細かい具体的なビジョンを描くべきである。また、学生・生徒に対し、音楽の知識を与えるという取組自体はいいと思うが、小中高生は、学校で音楽の教育はなされる。さらに音楽の都玉名づくりの担い手になることが非常に難しい側面がある。関心の薄い大人の層に働きかけ、大人が担い手になる等の働きかけをする必要がある。</p> <p>【執行方法の改善】の意見</p> <p>・日ごろ、身近に音楽を聴ける場所の提供、その他街中にいつも心地よい音楽が流れる状況を望む。</p> <p>・文化行政は、目標設定は困難だと思うが、それにしても展望が見えづらい。小中高生は人が変わっていくし、ある程度定常的に取組がなされる。そのため、大人に働きかけをしてみてはどうか？大人なら長期間担い手になれる。</p> <p>・音楽の都づくりのイメージに合ったイベントを望む。</p> <p>・ロビーコンサートの継続を望む。事業の名称と実態の乖離が大きい。具体的な現状把握が必要で、具体的な対策につながる。</p> <p>・事業計画を深く考え、何をしたいか具体的に考えてほしい。</p> <p>・現状は、市内中高吹奏楽部の合同発表会ではないでしょうか。観客も、保護者・関係者が多数を占めている。</p> <p>アウトリーチ事業に力を入れてほしい。</p>



(次ページへ)

	今後の方向性	執行方法の改善
2次評価結果 (最終評価)	意見	<p>これまで平成25年3月に作成した政策推進ビジョンに基づき、文化課が中心となり様々な事業が展開されているが、まだ「音楽の都づくり」の機運の高まりがあまり感じられない。なお、政策推進ビジョンの計画期間は平成28年度までとなっており、次期計画が作成されていない状況である。今後、市民等に対し「音楽の都づくり」の機運を高めていくためにも、早急に次期計画を作成し、効率的かつ効果的な事業を行うよう改善を求める。</p>